



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2015年3月期(平成27年3月期)
第3四半期決算報告資料

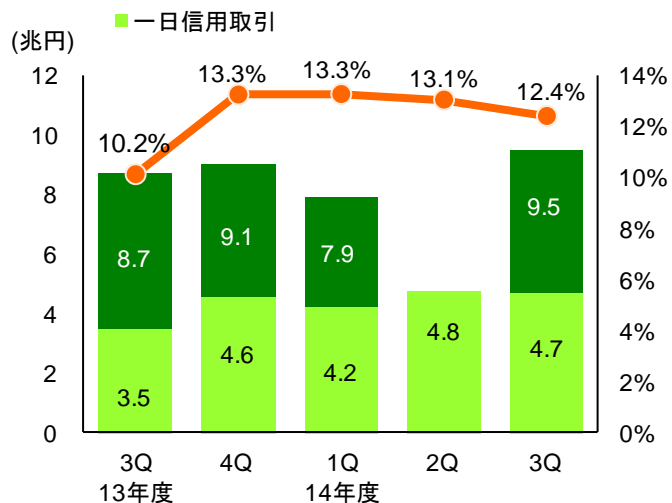
2015年1月

目次

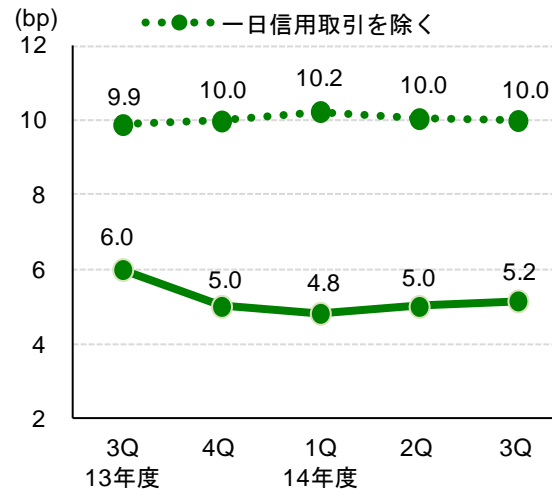
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

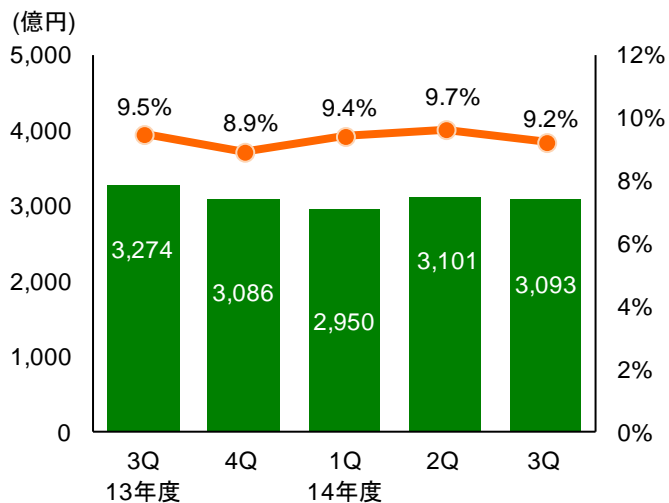
◆ 売買代金とシェアの推移



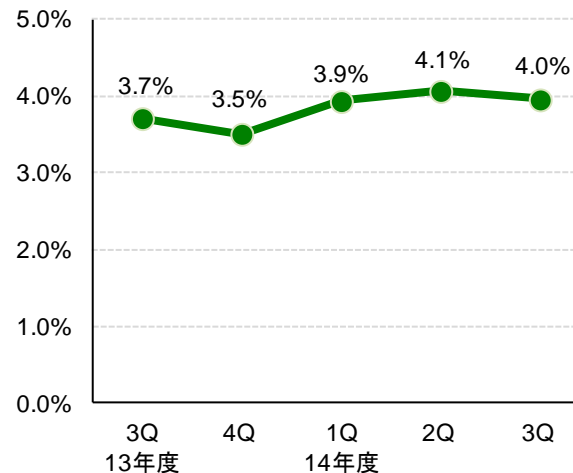
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

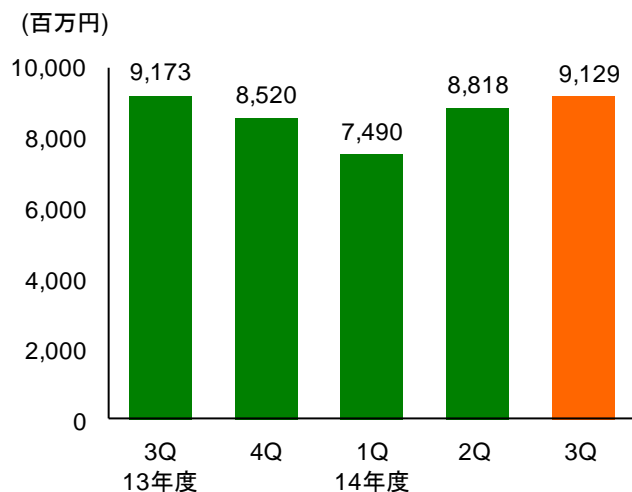


◆ 対信用平残金融収支率の推移

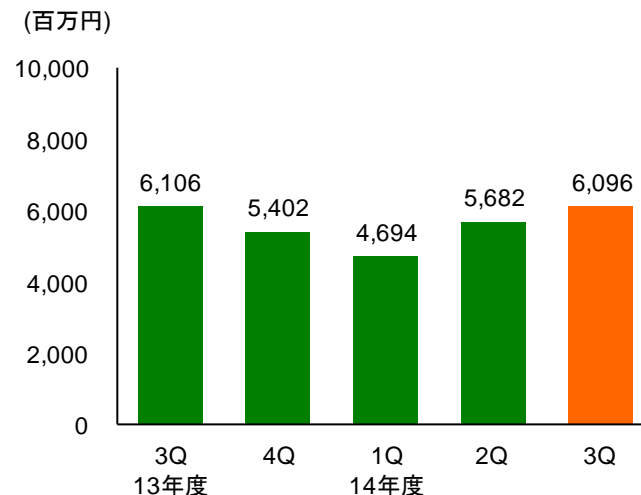


決算の概況

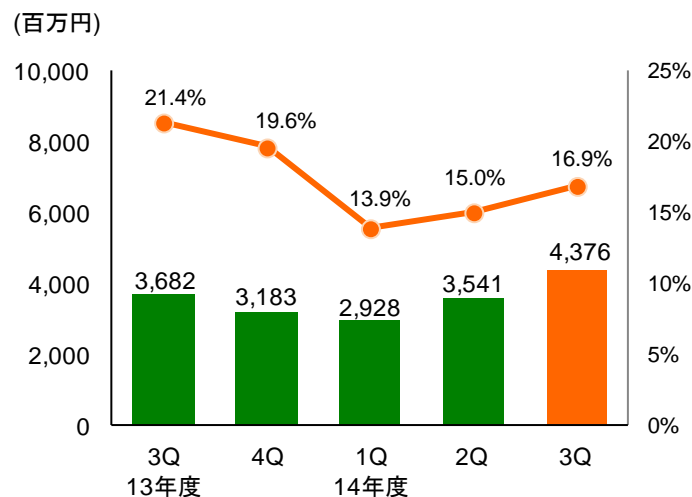
◆ 営業収益の推移



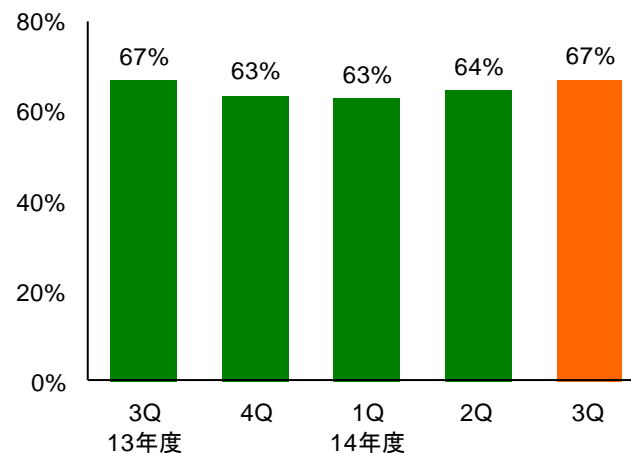
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



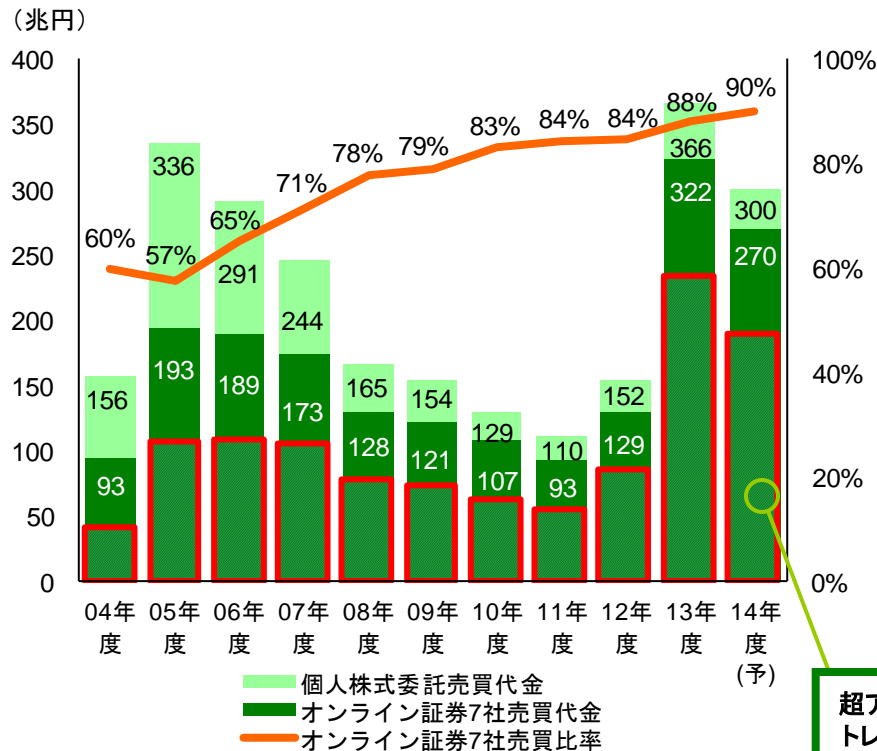
◆ 営業収益経常利益率



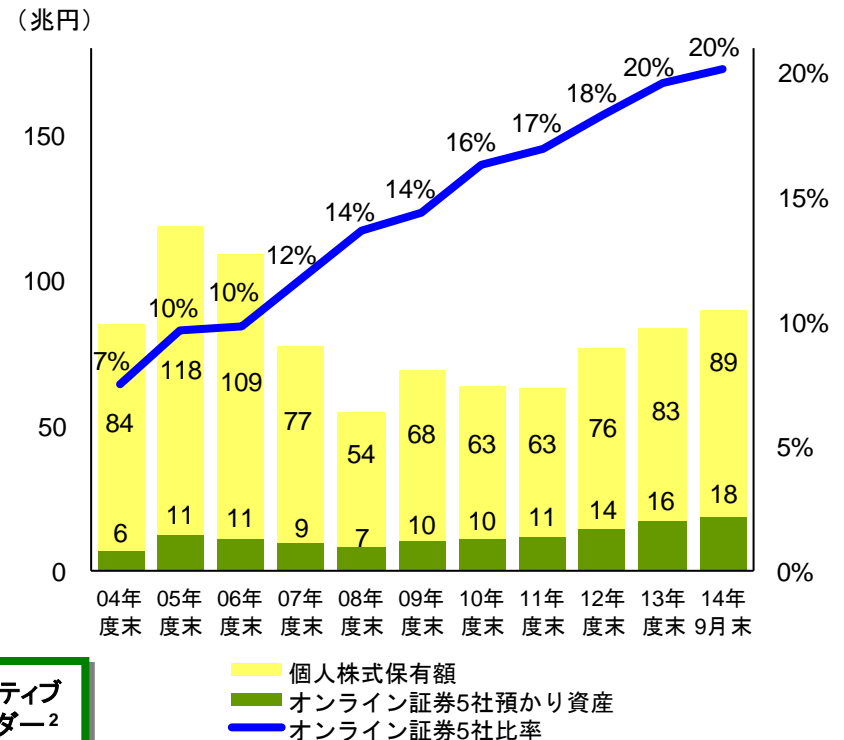
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式売買代金に占めるオンライン証券の割合は9割に到達

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
190兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2015年3月期 第3四半期の業績

営業収益は254億円(前年同期比19%減)、経常利益は165億円(同24%減)

～当期純利益は108億円(同17%減)

(単位:百万円)

	15年3月期 3Q(4～12月)	14年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比
営業収益	25,438	31,363	-19%
受入手数料	15,590	21,954	-29%
金融収益	9,838	9,396	5%
金融費用	971	864	12%
純営業収益	24,467	30,499	-20%
販管費	8,100	8,809	-8%
営業利益	16,367	21,690	-25%
経常利益	16,472	21,772	-24%
当期純利益	10,845	13,117	-17%
営業収益経常利益率	65%	69%	-
当社売買代金(兆円)	26.7	30.4	-12%
東証一日売買代金(兆円)	2.6	2.9	-11%

純営業収益の内訳

受入手数料は156億円(前年同期比29%減)、金融収支は89億円(同4%増)

(単位:百万円)

	15年3月期 3Q(4~12月)	14年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
受入手数料	15,590	21,954	-29%
委託手数料	14,804	21,111	-30%
株式委託手数料	13,398	19,320	-31%
先物・オプション手数料	941	1,193	-21%
その他	784	838	-6%
トレーディング損益	6	10	-38%
金融収益(①)	9,838	9,396	5%
営業収益	25,438	31,363	-19%
金融費用(②)	971	864	12%
純営業収益	24,467	30,499	-20%
金融収支(①-②)	8,867	8,532	4%
信用取引平残(億円)	2,967	3,115	-5%

販管費の内訳

販管費は81億円(前年同期比8%減)

(単位:百万円)

	15年3月期 3Q(4~12月)	14年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
取引関係費	3,532	3,717	-5%
広告宣伝費	393	411	-4%
人件費	1,416	1,607	-12%
不動産関係費	663	685	-3%
事務費	1,282	1,325	-3%
減価償却費	982	1,227	-20%
租税公課	139	186	-25%
貸倒引当金繰入れ	-18	-63	-
その他	104	125	-17%
販管費合計	8,100	8,809	-8%

四半期毎の業績推移

営業収益は91億円(直前四半期比4%増)

～経常利益は61億円(同7%増)、四半期純利益は44億円(同24%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期	14年3月期		前年Q比	14年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
営業収益	9,129	8,818	4%	7,490	8,520	9,173	-0%	39,883
受入手数料	5,835	5,349	9%	4,406	5,395	5,977	-2%	27,349
金融収益	3,290	3,466	-5%	3,082	3,123	3,192	3%	12,519
金融費用	292	426	-32%	253	281	274	7%	1,145
純営業収益	8,837	8,392	5%	7,238	8,239	8,900	-1%	38,738
販管費	2,778	2,718	2%	2,604	2,838	2,825	-2%	11,648
営業利益	6,059	5,674	7%	4,633	5,400	6,075	-0%	27,090
経常利益	6,096	5,682	7%	4,694	5,402	6,106	-0%	27,175
四半期純利益	4,376	3,541	24%	2,928	3,183	3,682	19%	16,300
営業収益経常利益率	67%	64%	-	63%	63%	67%	-	68%
当社売買代金(兆円)	9.5	9.3	2%	7.9	9.1	8.7	10%	39.5
東証一日売買代金(兆円)	3.0	2.3	29%	2.3	2.9	2.7	11%	2.9

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は58億円(直前四半期比9%増)、金融収支は30億円(同1%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期	14年3月期		前年Q比	14年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
受入手数料	5,835	5,349	9%	4,406	5,395	5,977	-2%	27,349
委託手数料	5,540	5,064	9%	4,200	5,069	5,728	-3%	26,180
株式委託手数料	4,917	4,674	5%	3,807	4,547	5,238	-6%	23,867
先物・オプション手数料	411	274	50%	256	323	302	36%	1,516
その他	295	285	3%	203	326	249	18%	1,164
トレーディング損益	3	3	5%	1	1	3	5%	11
金融収益(①)	3,290	3,466	-5%	3,082	3,123	3,192	3%	12,519
営業収益	9,129	8,818	4%	7,490	8,520	9,173	-0%	39,883
金融費用(②)	292	426	-32%	253	281	274	7%	1,145
純営業収益	8,837	8,392	5%	7,238	8,239	8,900	-1%	38,738
金融収支(①-②)	2,998	3,039	-1%	2,830	2,841	2,919	3%	11,373
信用取引平残(億円)	3,032	2,990	1%	2,877	3,241	3,146	-4%	3,146

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は28億円(直前四半期比2%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期	14年3月期		前年Q比	14年3月期 通期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
取引関係費	1,198	1,219	-2%	1,115	1,240	1,158	4%	4,957
広告宣伝費	130	144	-10%	119	183	126	4%	594
人件費	483	468	3%	465	468	616	-22%	2,075
不動産関係費	220	222	-1%	222	219	235	-7%	905
事務費	435	421	3%	427	420	449	-3%	1,745
減価償却費	302	315	-4%	364	407	400	-25%	1,635
租税公課	49	45	7%	46	40	45	9%	226
貸倒引当金繰入れ	50	7	588%	-75	-4	-115	-	-68
その他	43	20	108%	41	49	38	11%	173
販管費合計	2,778	2,718	2%	2,604	2,838	2,825	-2%	11,648

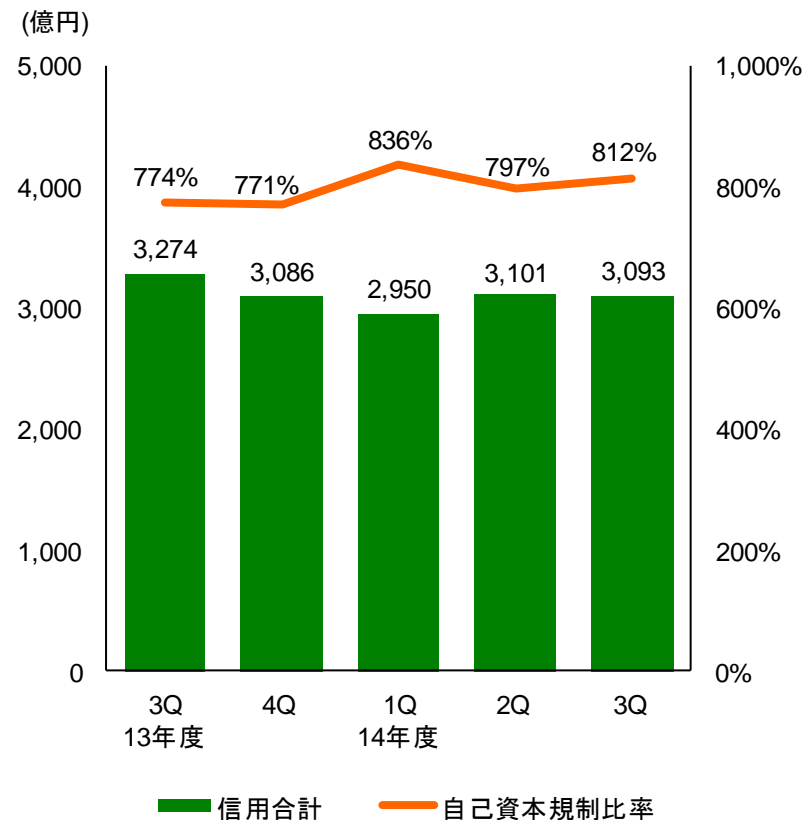
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(14年12月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	77,545
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,120
	金融商品取引責任準備金等	2,477
	一般貸倒引当金	30
計	(B)	5,627
控除資産	(C)	4,670
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	78,503
リスク相当額	市場リスク相当額	777
	取引先リスク相当額	6,275
	基礎的リスク相当額	2,612
計	(E)	9,664
自己資本規制比率	(D)/(E)	812.3%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

15年3月期は1株あたり20円の間配当を実施
期末の予定配当額は1株当たり20円(年間予定配当額40円)

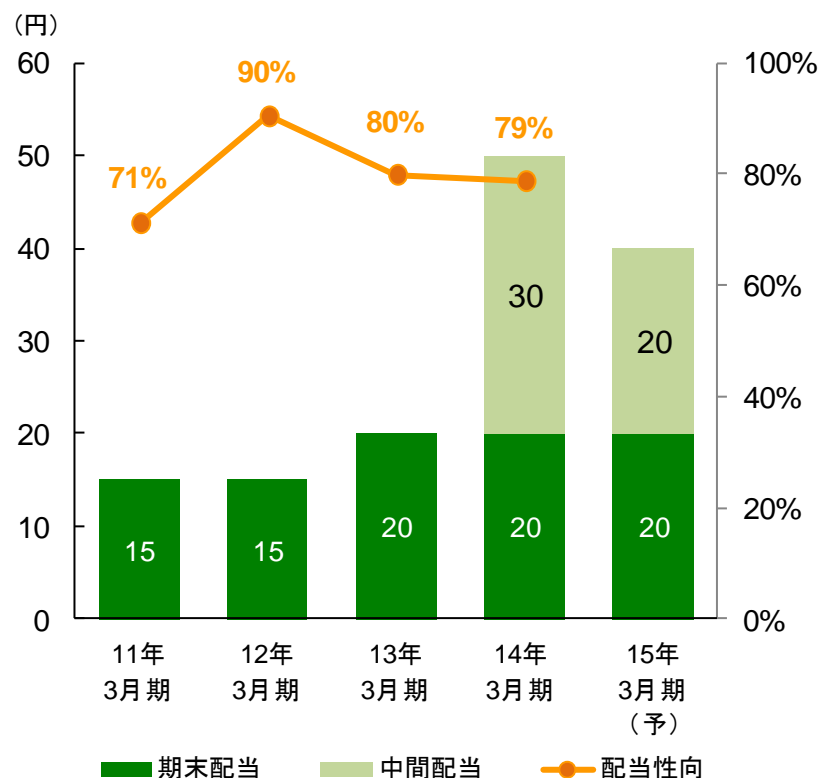
◆ 配当政策の基本方針について

- 業績連動型の配当方式
- 当期純利益に対する配当性向の
目処を30%以上とする

◆ 15年3月期の配当予想

- 中間期末: 1株あたり20円
- 期末: 1株あたり20円(予定)

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移



業務の状況

セクション2

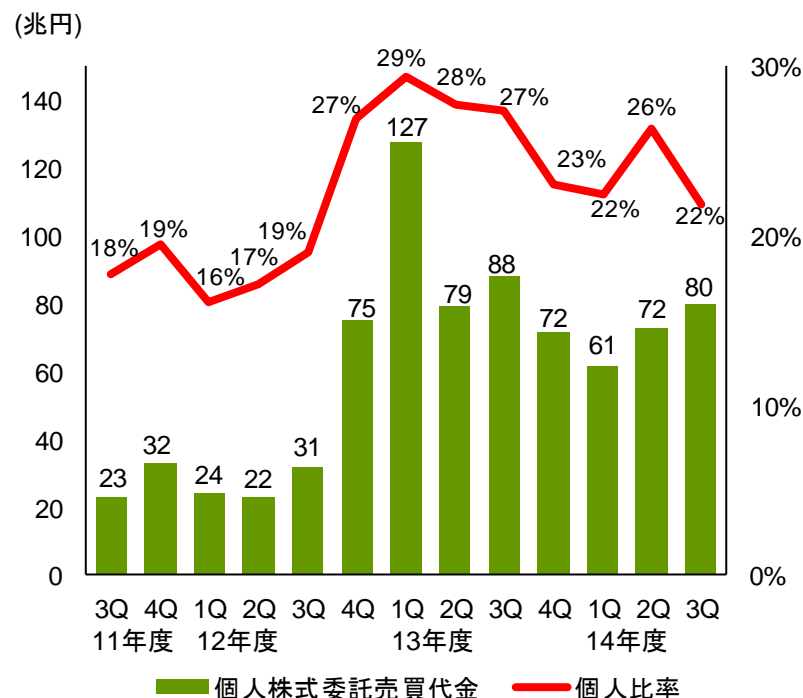
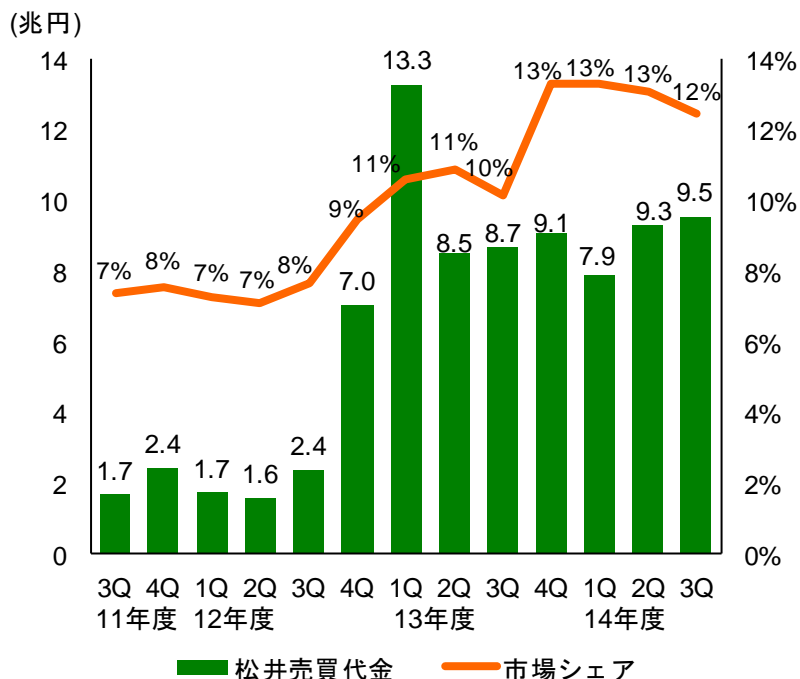
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは12%(14年度3Q)

～14年度3Qにおける松井証券の株式委託売買代金は9.5兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



信用取引売買代金

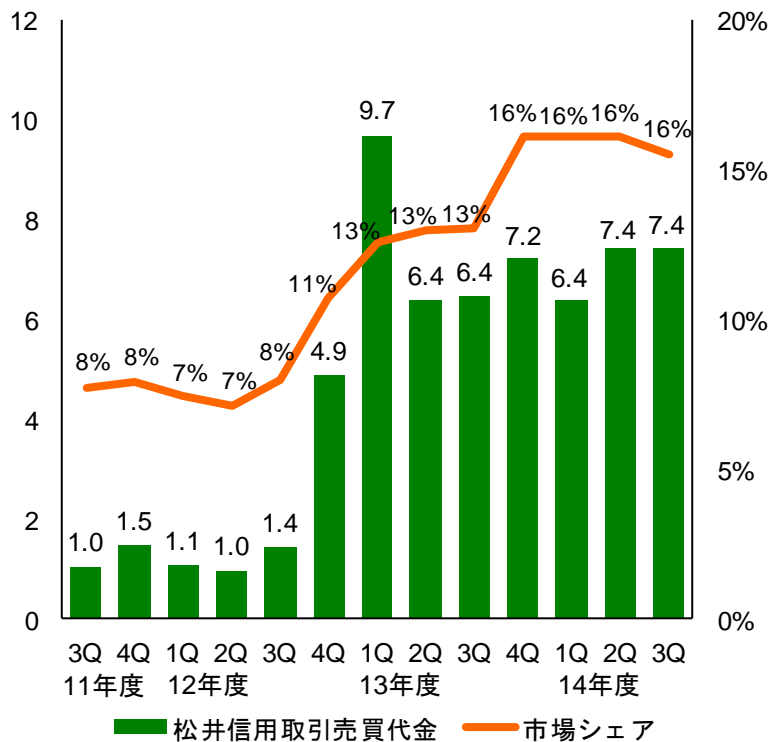
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは16%(14年度3Q)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は63%(14年度3Q)

◆ 松井証券信用取引売買代金

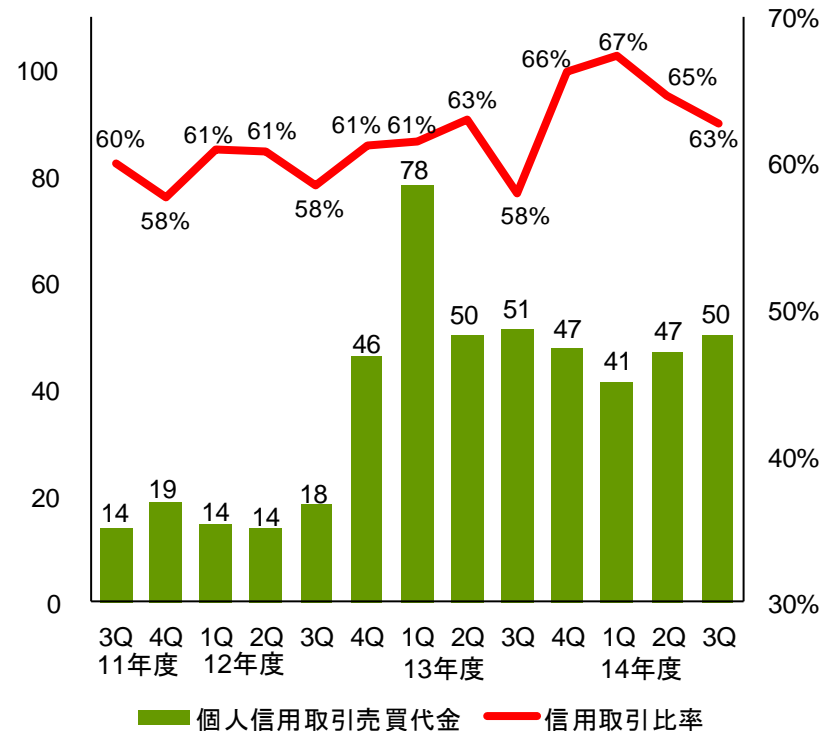
◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

(兆円)



◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率

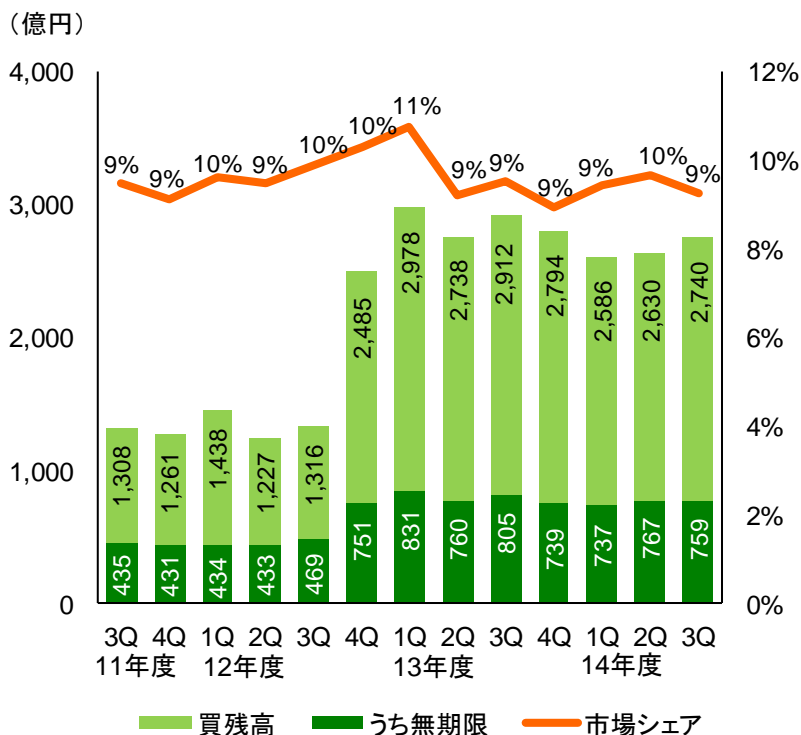
(兆円)



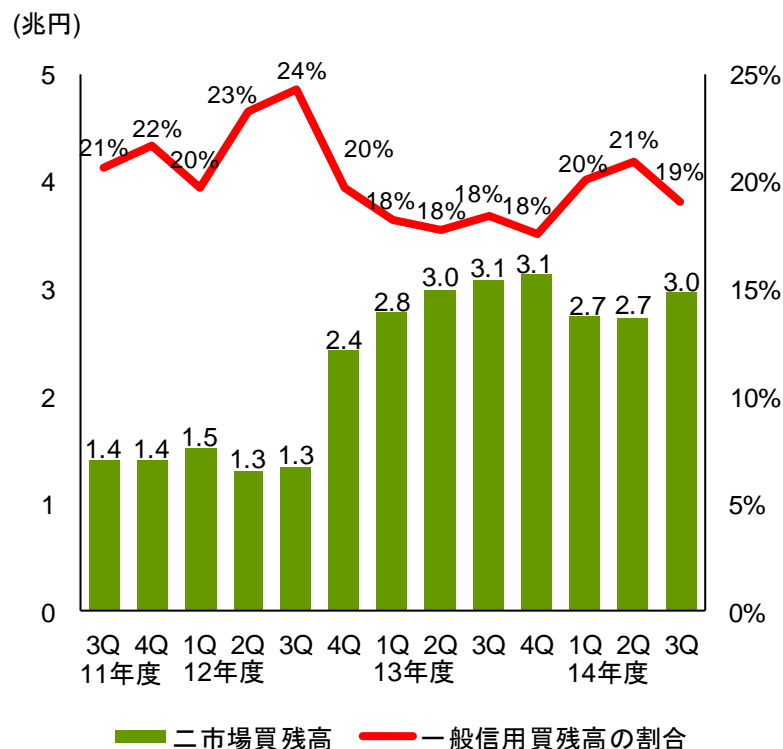
信用取引残高

14年12月末の信用取引買残高は2,740億円

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

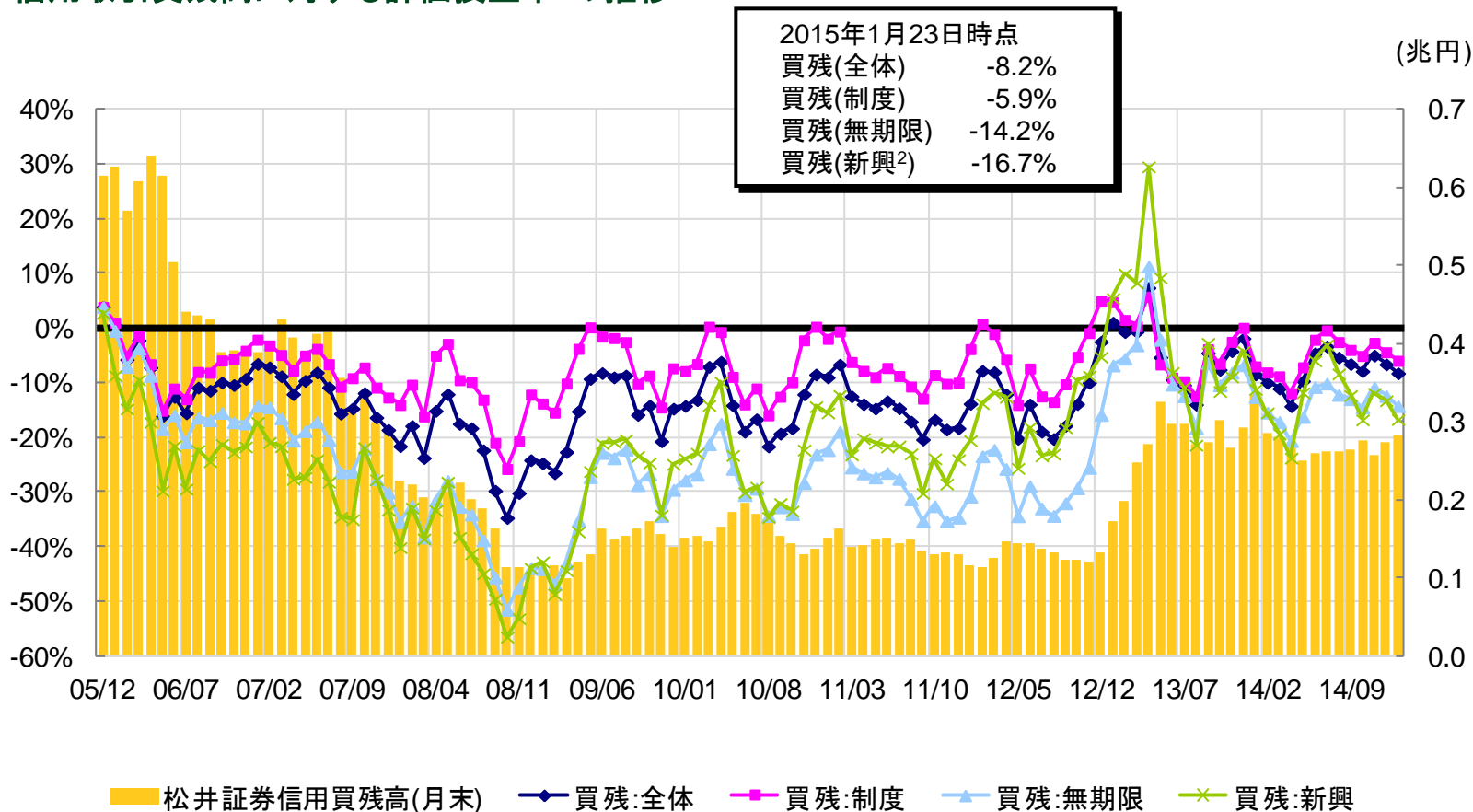


- ◆ 二市場買残高²
- ◆ 二市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



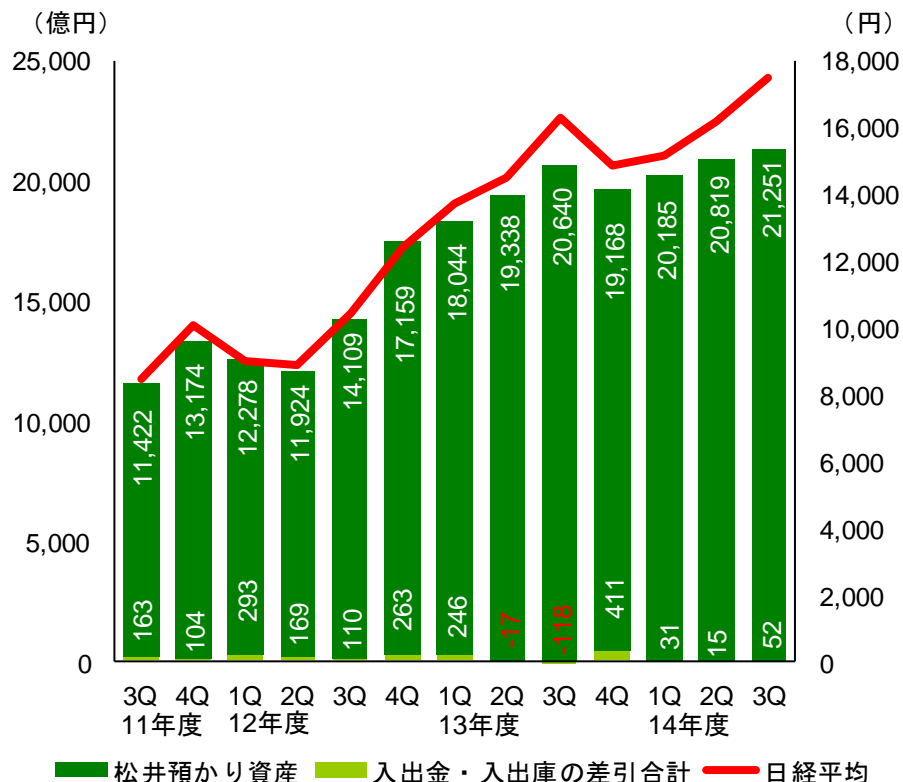
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

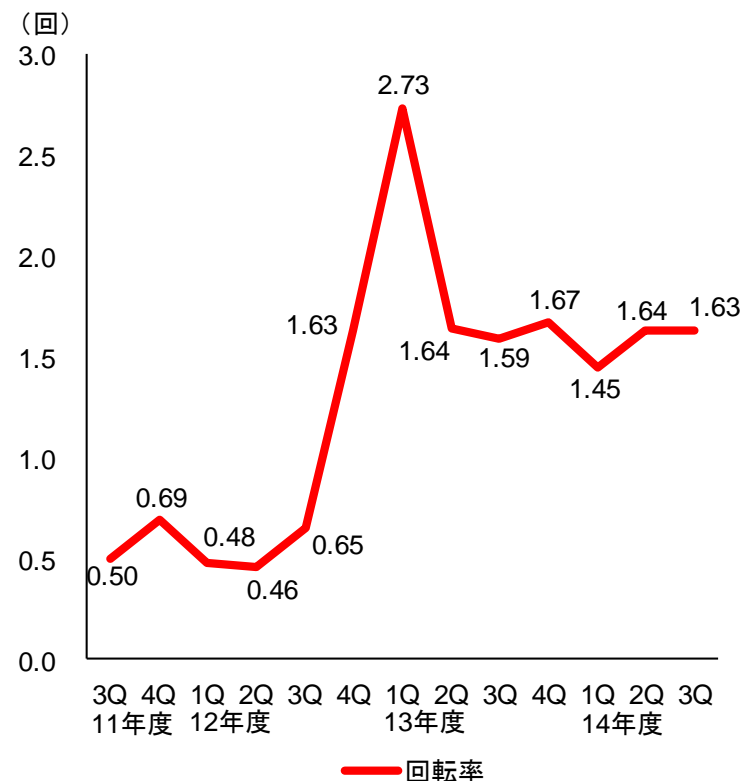


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



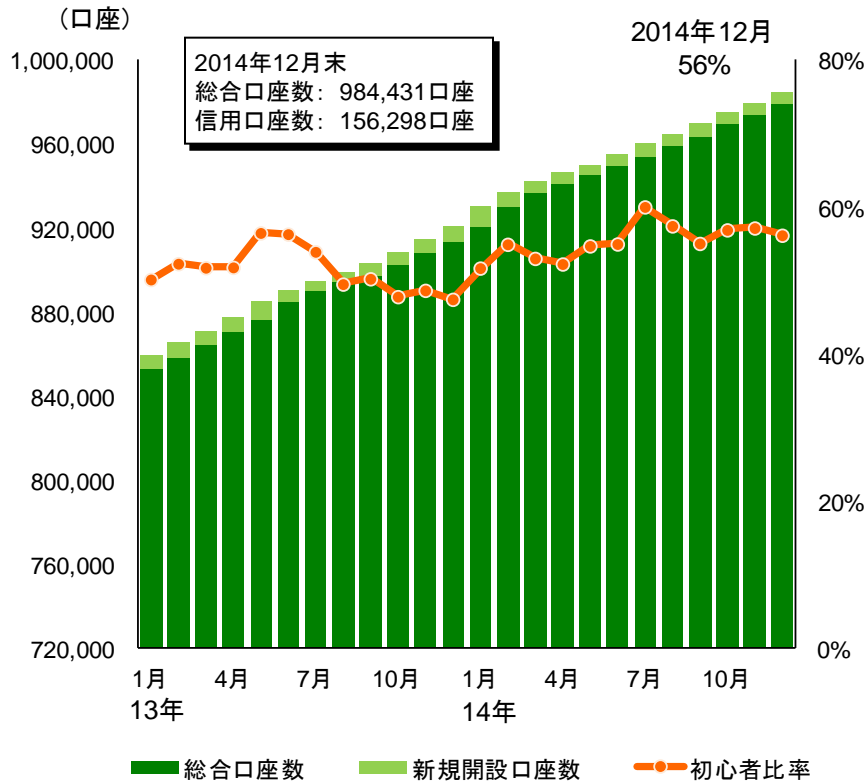
- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移



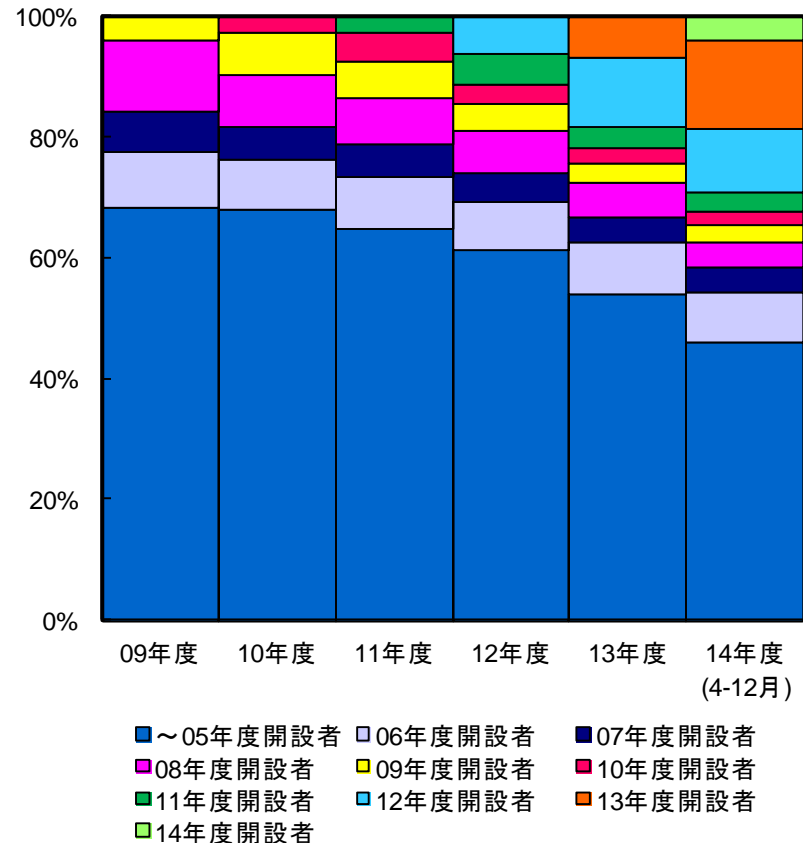
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)
 (*1)当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

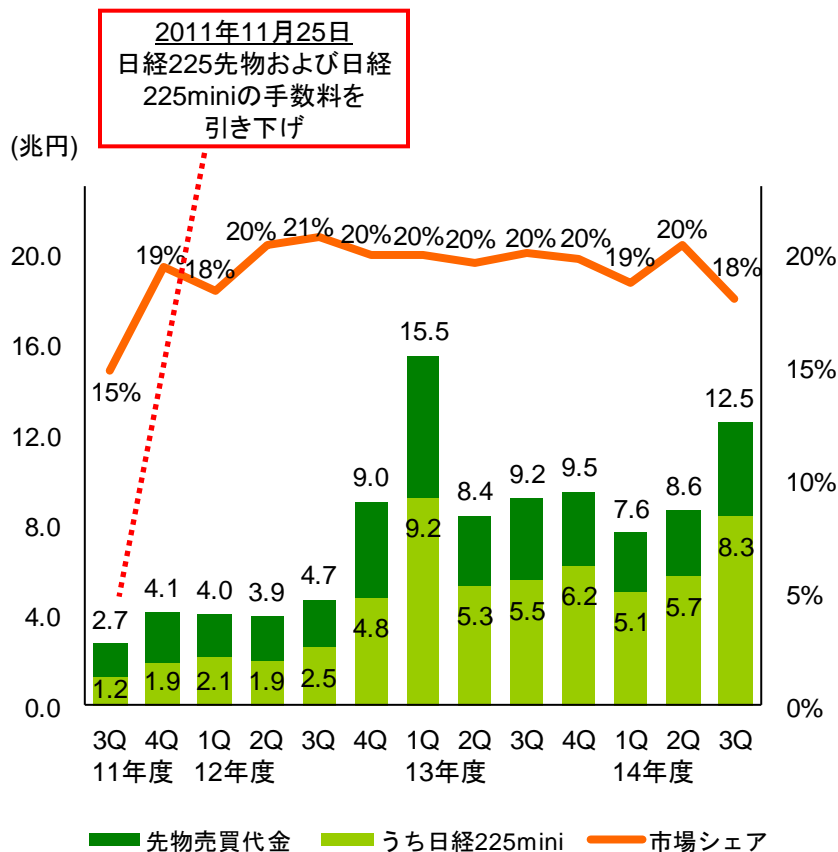


◆口座開設年度別株式売買代金比率

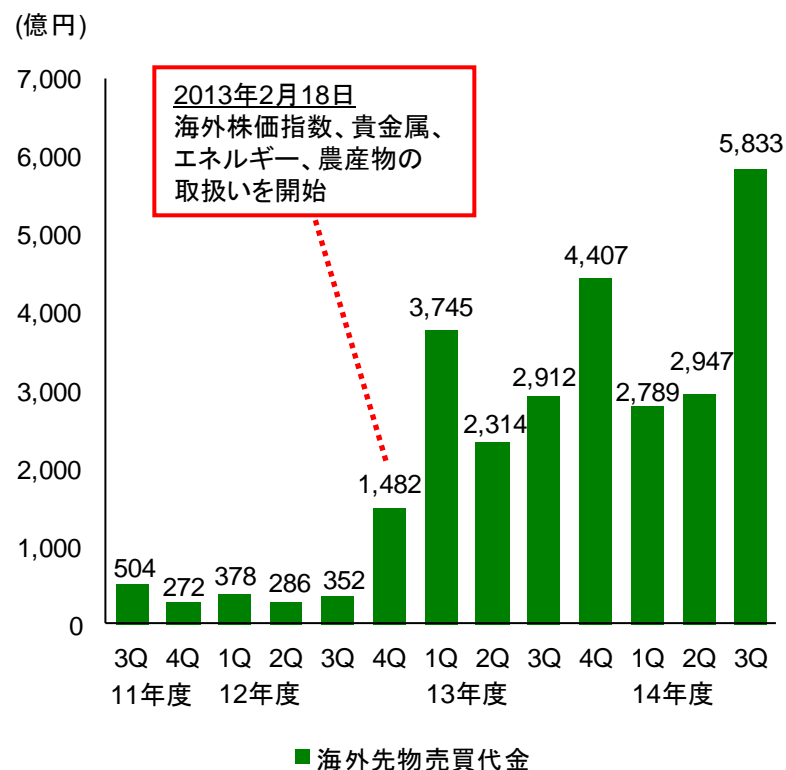


先物取引の状況

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア

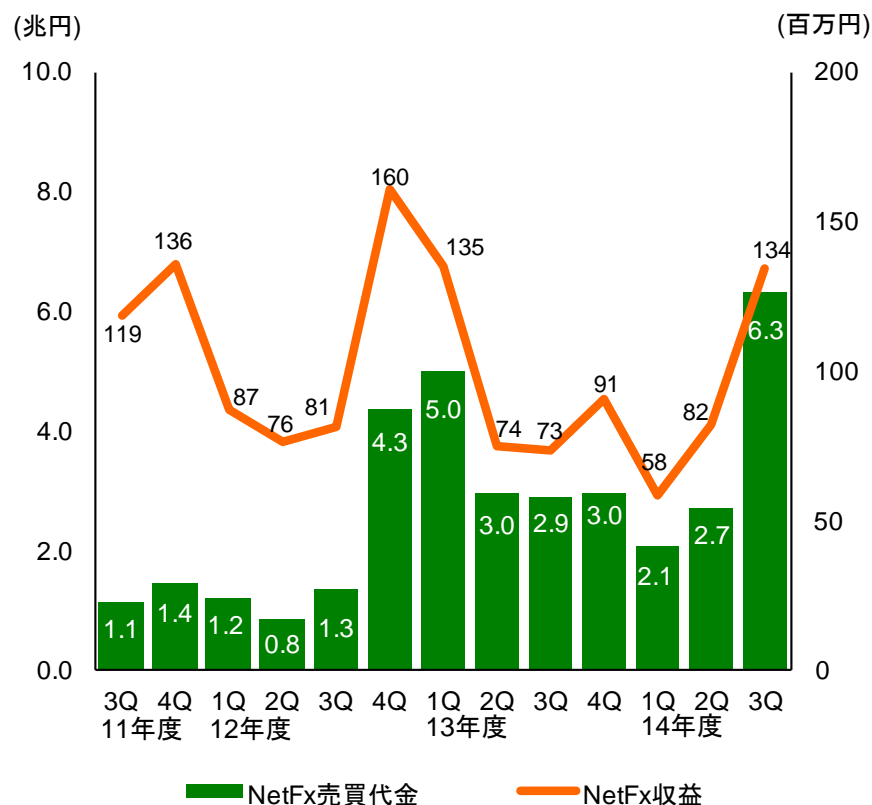


◆松井証券の海外先物¹売買代金(CME)

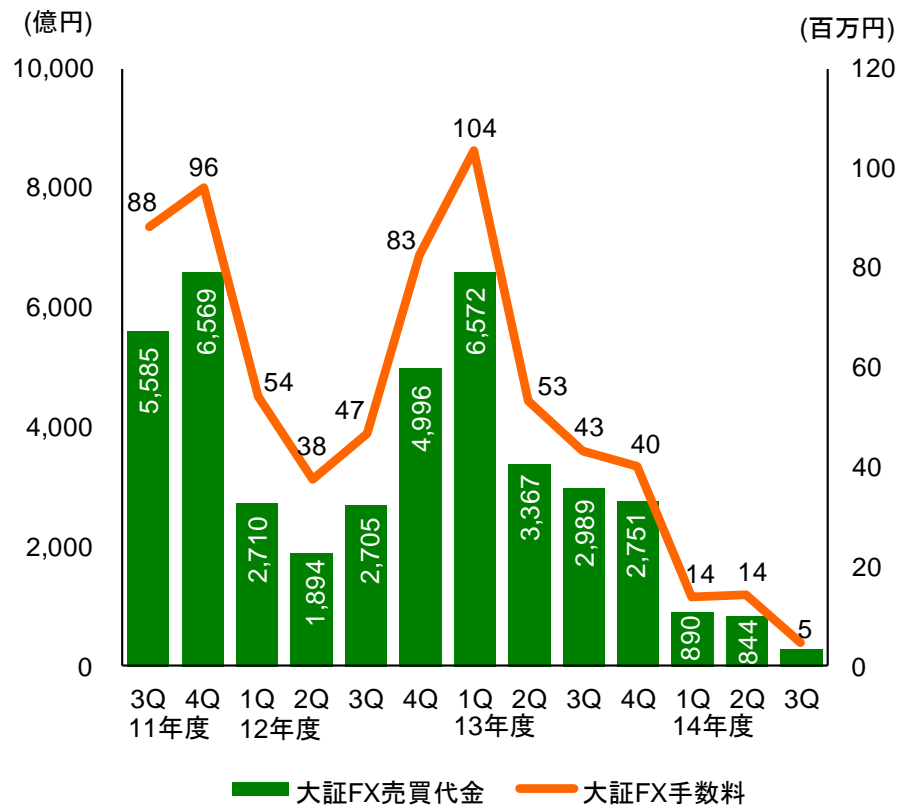


FX取引の状況

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX¹売買代金と手数料



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、
最高の取引環境を提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 国内初のインターネットによる信用取引を開始
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ～顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み
- ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入
- ◆ デイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始
～《業界初》手数料/金利・貸株料【無料】の信用取引～
- ◆ 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

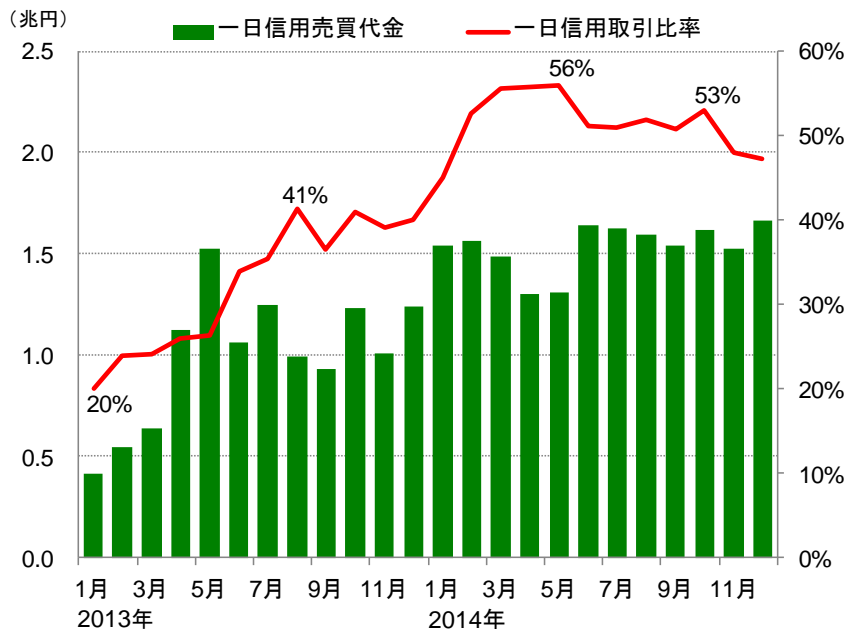
一日信用取引の状況①

2013年1月からデイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始

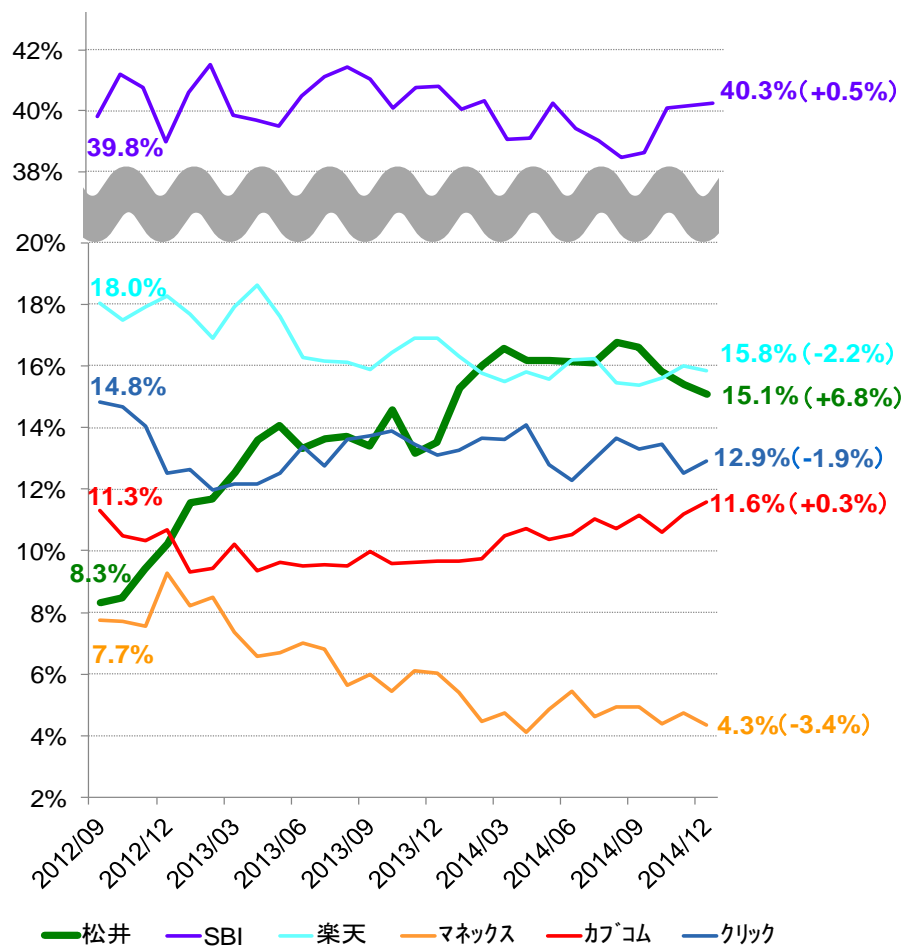
◆一日信用取引の概要

委託手数料 (デイトレード時)	無料	
金利・貸株料(年利) (デイトレード時)	1注文あたりの建約定代金合計 300万円以上	0%
	1注文あたりの建約定代金合計 300万円未満	2%

◆売買代金と一日信用取引比率¹



◆オンライン証券各社の信用取引シェア²



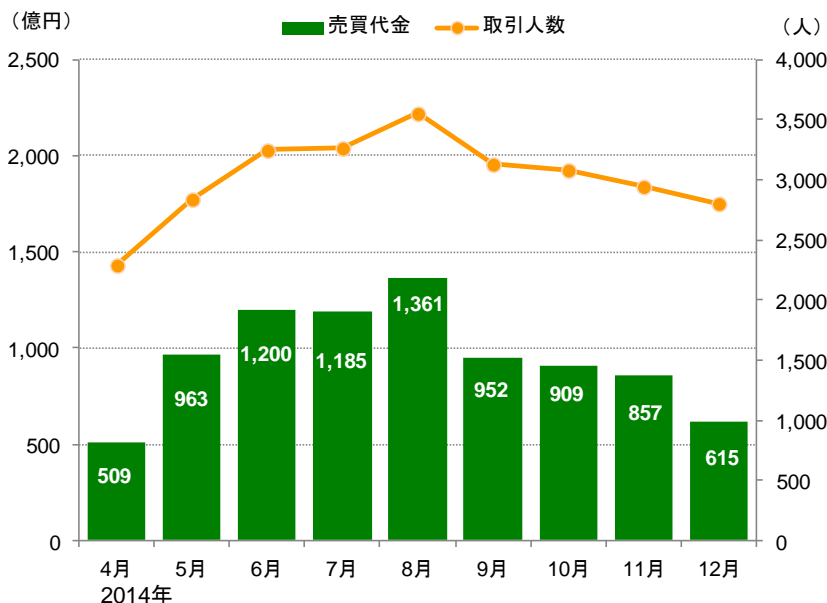
一日信用取引の状況②

2014年3月より、「プレミアム空売りサービス」を開始
 2015年2月9日より、「プレミアム空売りゼロ」の取扱いを開始予定

◆プレミアム空売りサービスの特徴

- 銘柄毎に、プレミアム空売り料(10~20bp程度)を設定
- 個人投資家に人気があり、通常の信用取引では空売りできない新興市場銘柄の「売建」が可能

◆プレミアム空売りサービスの実績



◆プレミアム空売りゼロの概要

名称	プレミアム空売りゼロ ¹	プレミアム空売り
取扱銘柄	日経平均レバレッジ・インデックス連動型ETF(1570)、他(予定)	ミクシィ(2121)、FFRI(3692)など約100銘柄(2015年1月23日時点)
プレミアム空売り料	0円	1株あたりX円(銘柄毎)
貸株料(年利) ²	1注文あたりの建約定代金合計 300万円以上	0%
	1注文あたりの建約定代金合計 300万円未満	2%
返済期限	新規建日の当日	

◆今後の対応

継続的な利用を促進するため、取扱銘柄の拡充や取引ツールの改善、投資情報の拡充等、利便性を向上させる施策を引き続き実施

注1: プレミアム空売りゼロの対象は、制度信用取引の貸借銘柄であるものの、一日信用取引で売建を行うことができない銘柄から選定します。

注2: 貸株料は、新規建を行った翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は68.1%と、オンライン証券の中で高水準
うち、80万円以上の投資を行った顧客の割合は64%、平均投資金額は76万円

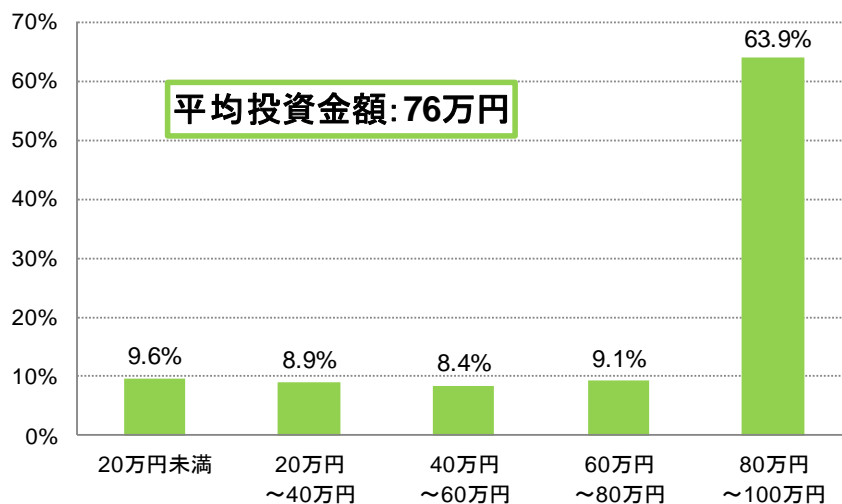
◆NISA口座の状況(2014年12月30日時点)¹

口座数	81,038 口座
取引口座数 ²	55,219 口座
稼働率 ³	68.1%
累計買付金額	41,859 百万円
預かり資産額 ⁴	28,431 百万円

◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2014年1月～12月)

順位	株式	上場投資信託 / 不動産投資信託
1	みずほフィナンシャルグループ ^o	NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
2	武田薬品工業	日経225連動投信
3	イオン	TOPIX連動型投信

◆投資枠利用状況(2014年12月30日時点)



◆NISAの現状

2014年1月より、NISAが導入され1年が経過したが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている状況である。NISAの利便性向上のため、2016年より年間投資金額の上限が100万円から120万円に拡大され、「ジュニアNISA」が開始される見込みである。

◆松井証券の取組み

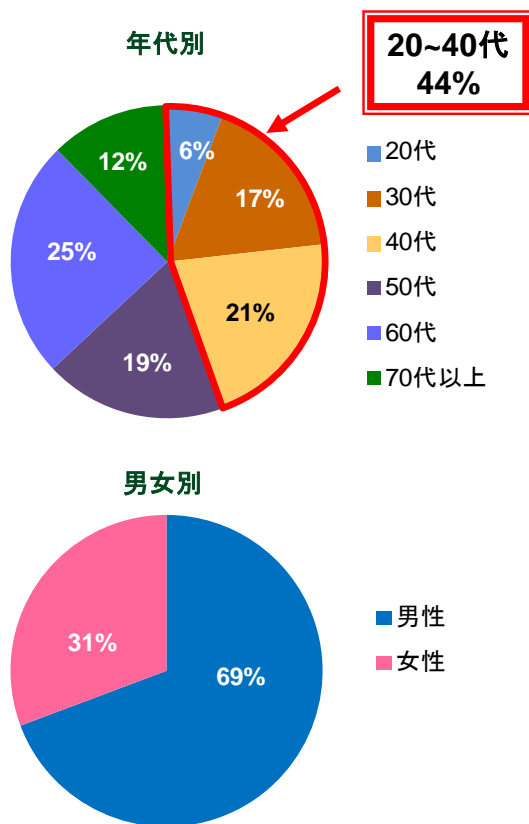
松井証券は、世代間の資産移転を促進し、未成年者を始めとした若年層の資産運用を後押しすることが「貯蓄から投資へ」を推進するものとする。

そこで、既存の「贈与支援サービス」の利用促進に加え、株式投資の取引コストが抑えられるよう、「未成年口座」の株式取引手数料キャンペーン(2014年7月～2015年6月)を実施中である。「ジュニアNISA」の創設を待たず、未成年者の資産運用をより一層後押ししていく。

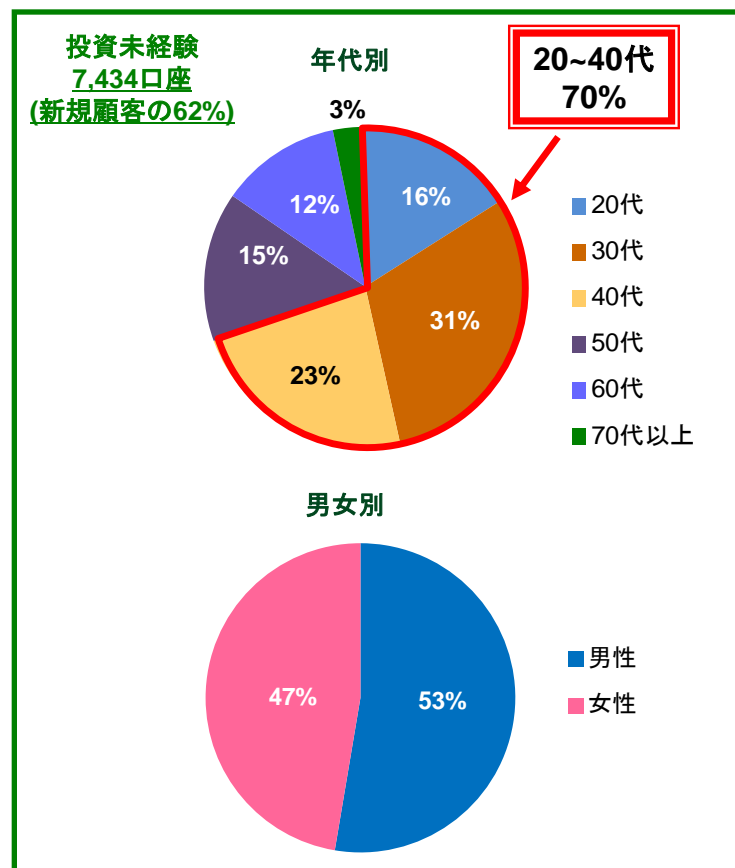
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客¹の割合は15%の12,003口座(2014年12月30日時点)
 新規顧客の62%が投資未経験者で、20~40代が70%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性
 81,038口座(2014年12月30日時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数
 12,003口座(2014年12月30日時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2015年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2015年1月28日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名：松井証券株式会社 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第164号、農林水産省指令24食産第4153号、経済産業省20121128商第33号

加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税抜表示です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%（最低20円）です。

【一日信用取引について】

- ・一日信用取引の金利（買い方）および貸株料（売り方）は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合には無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

未成年口座および贈与支援サービスの詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		14,804		21,111		70.1%
(株券等)		14,338		20,514		69.9%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		411		382		107.8%
(その他)		54		216		25.1%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		—		5		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		3		0		—
その他		784		838		93.5%
合計		15,590		21,954		71.0%

2.株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	30,430	26,705,172	40,719	30,451,022	74.7%	87.7%
(自己)	0	941	20	8,361	1.5%	11.3%
(委託)	30,430	26,704,231	40,699	30,442,660	74.8%	87.7%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		